

2025 年 4 月 25 日
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉
 渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(4/14～4/18)

海外は 3 週連続の買越し(現先合計)

要約

- 主体別売買動向によると、4/14～4/18 にかけて海外は現先合計で約 2,000 億円の買越し(3 週連続)。個人は約 2,300 億円の売越し(2 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 900 億円の買越し(2 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は 1,850 億円の買越し(3 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の買い余地は約 1.28 兆円と推計
- 中期的には海外投資家の売り越し基調が続き、日経平均株価は上値の重い展開が続こう。短期的な想定レンジは 33,500 円～36,500 円程度とみている
- 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元でも依然として 3 兆円程度の買い余地があるとみている。今年の自社株買い発表額は過去最高の昨年を上回る。今後も下落局面で株価を下支えしよう

海外は 3 週連続の買越し(現先合計)

主体別売買動向によると、4/14～4/18 にかけて海外は現先合計で約 2,000 億円の買越し(3 週連続)。個人は約 2,300 億円の売越し(2 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 900 億円の買越し(2 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は 1,850 億円の買越し(3 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の買い余地は約 1.28 兆円と推計(図表 1)。

同期間の TOPIX は上昇した。米半導体製品の対中輸出規制強化を受け米半導体大手が巨額の損失を計上したことが半導体関連株には悪材料となったが、一方で自動車関税に一定の救済措置が検討されているとの報道や日米関税協議が無難通過したことなどから、値ごろ感も意識され買いが入りやすかった。

海外勢は、ボラティリティが低下傾向にあることを受け、値ごろ感から先物も含め買越しに転じたとみられる。一方、逆張り志向の強い個人は、相場が回復するにつれ売り越す動きが大きくなったとみられる。また、事業法人は大規模な自社株買いを継続し、相場を下支えした。

足元の投資家のセンチメントを確認すると、日経 VI(ボラティリティ・インデックス)が 28.5pt、信用倍率は 6.6 倍であった(図表 2)。前週と比べて日経 VI、信用倍率はいずれも低下した。トランプ大統領が中国にやや融和的な姿勢を見せ始めたこと、パウエル議長を解任する計画はないと発言したこと等から安心感が広がったとみられる。もっとも、企業の期初計画は例年以上に保守的とならざるを得ないとみられ、株価のこれ以上の上昇余地は限られると考えている。日経平均株価の短期的な想定レンジは 33,500 円～36,500 円、本格的な回復時期は、早くても 2025 年度中間決算の出揃う 2025 年末頃とみている。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 1：主体別売買動向(単位：10 億円)

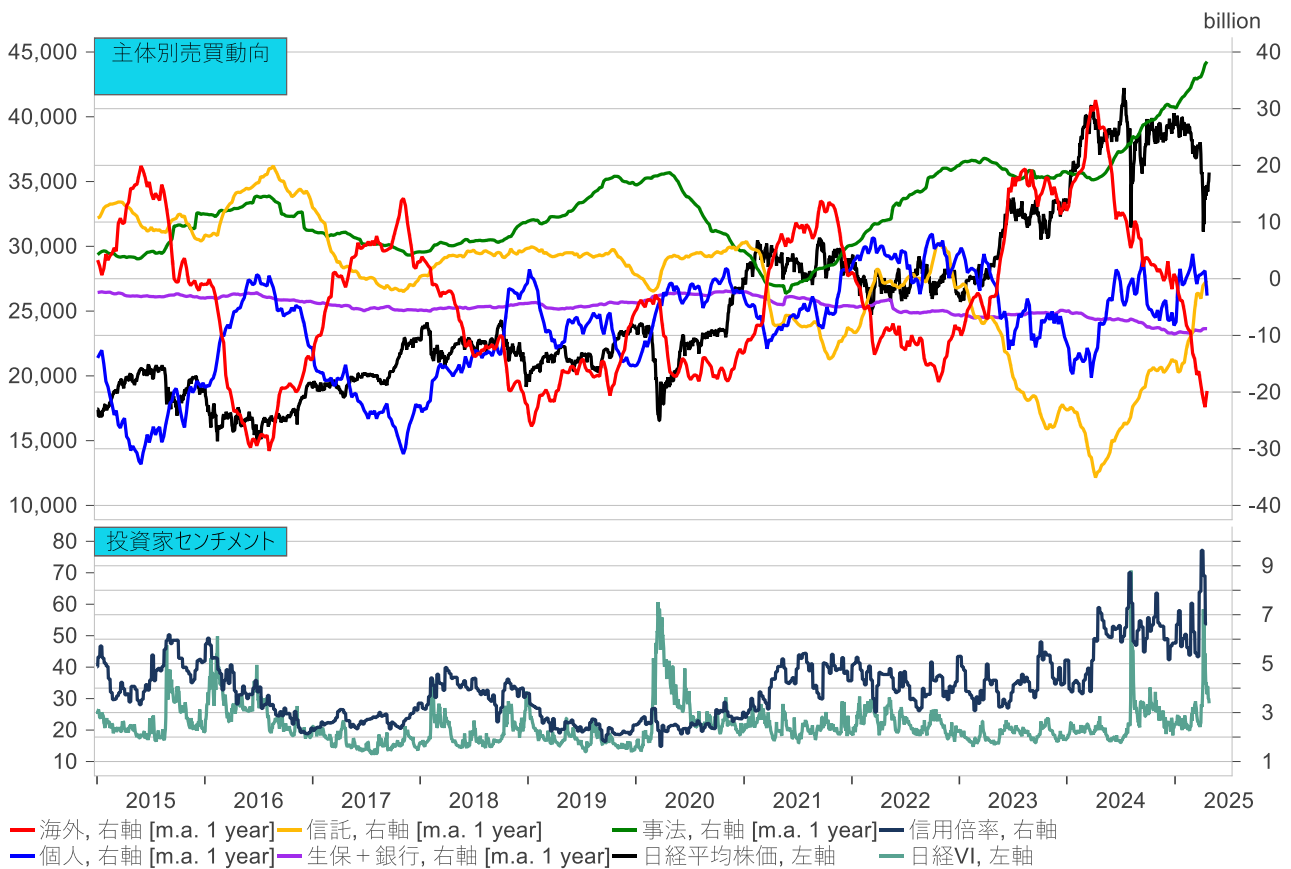
単位：10億円	日経225先物	現物						指数
	海外	海外	個人	法人				TOPIX (pt)
				投資 信託	事法	金融機関		
						生損保 +銀行	信託	
2025/3/22	123.9	261.1	-472.9	-128.5	45.0	-20.2	-75.6	2,804.2
2025/3/29	37.2	-841.7	478.3	-182.2	-11.5	-76.2	-791.7	2,757.3
2025/4/5	-596.6	601.1	720.9	249.9	310.3	22.6	-194.2	2,482.1
2025/4/12	-56.8	158.2	-117.7	69.1	365.4	-32.3	173.0	2,466.9
2025/4/19	52.0	150.4	-230.5	71.4	185.0	-36.4	92.0	2,559.2

■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	04/25 時点の必要な売買額	12/31以降の信託銀行の 累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-0.05 兆円	-1.33 兆円	1.28 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表 2：主体別売買動向(12 カ月移動平均)と投資家センチメント



出所：マクロボンド, Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

海外投資家動向からは、日経平均株価の上値は重い展開が続くと予想される

海外投資家動向を HP フィルターを用いてトレンド分析すると、足元のモメンタム(Cycle)は、大きく落ち込んだ後、やや反発を見せているが、株価の本格的な回復には時間を要するとみている(図表 3)。

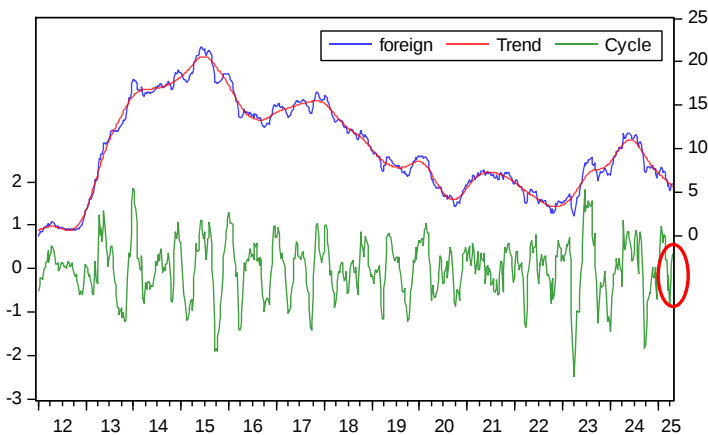
まず、トランプ大統領の関税政策は不透明感が強く、ワーストケースでは従来の想定以上に厳しいものになるとみられることから、2024 年度本決算発表と同時に発表されるであろう期初計画は、平時以上に保守的なものになるとみている。保守的な会社計画を受け、海外投資家の日本株売り越し基調は継続しよう。

株価が暴落前の水準へ戻るには、関税政策が完全に撤廃されるか、中間選挙を見据えトランプ大統領の就任 100 日を迎える 4 月末頃に減税法案の概要が出てくるが必要とみている。ただし、こうしたポジティブ材料があっても、関税による米経済の減速一服は 2025 年 Q2～Q3 頃になるとみられることや、保守的な会社計画の上方修正がコンセンサスとなる必要があることから、暴落前の水準への回帰時期は、減税法案の概要が発表されたとしても、早くも 2025 年度中間決算シーズンであろう。

需給動向から推計される短期的な日経平均株価のフェアバリューは、33,500 円～36,500 円程度 (図表 5)。

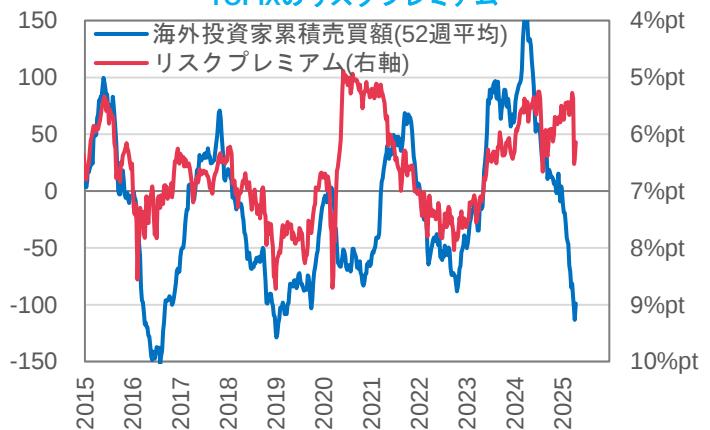
図表 3：海外投資家の累積売買トレンド

Hodrick-Prescott Filter (lambda=270400)



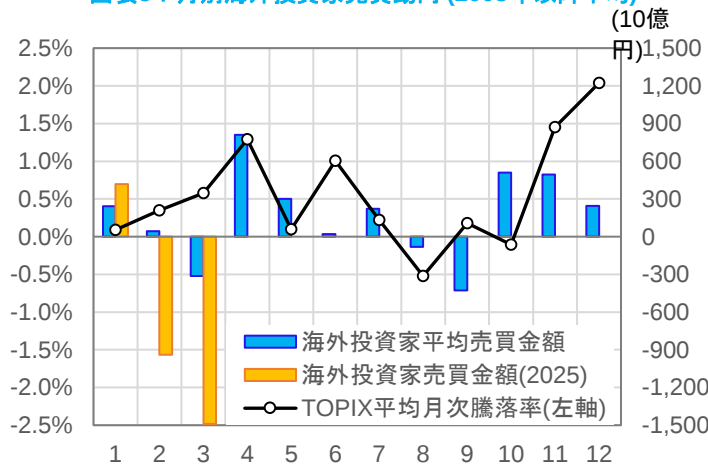
注：HP フィルターは、系列の長期トレンド成分の滑らかな推定値を得るために広く使用されている平滑化手法
出所：QUICK

図表 4：海外投資家売買と TOPIX のリスクプレミアム



注：リスクプレミアム＝TOPIX 益回り一日 10 年金利で計算
逆目盛りで表示。低い程、投資家の株式に対する期待が高い
出所：QUICK, Bloomberg

図表 5：月別海外投資家売買動向 (2003 年以降平均)



出所：QUICK

図表 6：日経平均株価バリュエーションマトリクス

		NT倍率：13.5倍		PBR1倍		予想PER(TOPIX)				
		11.0倍	12.0倍	12.5倍	現状	14.5倍	15.0倍	15.5倍		
予想EPS (TOPIX)	10.0%	208.6	31,200	34,000	35,400	39,300	41,100	42,500	43,900	
	5.0%	199.1	29,700	32,400	33,800	37,500	39,200	40,600	41,900	
	3.0%	195.3	29,200	31,800	33,200	36,800	38,500	39,800	41,100	
	1.0%	191.5	28,600	31,200	32,500	36,100	37,700	39,000	40,300	
	現状	189.6	28,300	30,900	32,200	35,700	37,300	38,600	39,900	
	-1.0%	187.7	28,000	30,600	31,900	35,400	37,000	38,200	39,500	
	-3.0%	184.0	27,500	30,000	31,200	34,700	36,200	37,500	38,700	
	-5.0%	180.2	26,900	29,400	30,600	33,900	35,500	36,700	37,900	
	-10.0%	170.7	25,500	27,800	29,000	32,200	33,600	34,800	35,900	

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

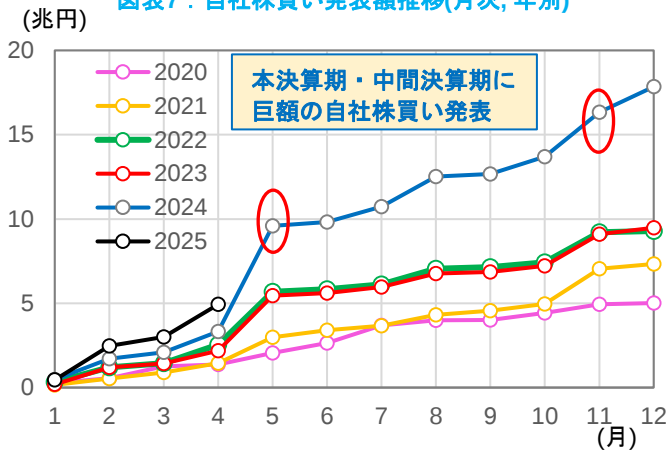
自社株買い余地は3兆円程度と推計。株価下落局面では下支えが期待できる

自社株買い発表額は過去最高水準(図表7～8)。累計の自社株買い発表額は過去最高水準だった前年を70%以上、上回る。8月5日に、日経平均株価はブラックマンデーを超える大暴落を記録したが、その間に事業法人は巨額の自社株買いを実施し、その後の調整局面でも大きく買い越している。最終的に、9月や11月等の相場が不安定となった月は、例年にない規模での自社株買いが実施された(図表9)。海外投資家が売越し基調であった中、日本株を下支えたとみられる。取得額と発表額の差は、依然として3兆円程度あるため、株価下落局面での株価下支えが期待できる。

今年の3月までの累計自社株買い発表額は、過去最高を記録した昨年を40%程度上回った。3月決算企業を中心に、会社計画対比での進捗が良好な企業が多かったことが背景にあらう。

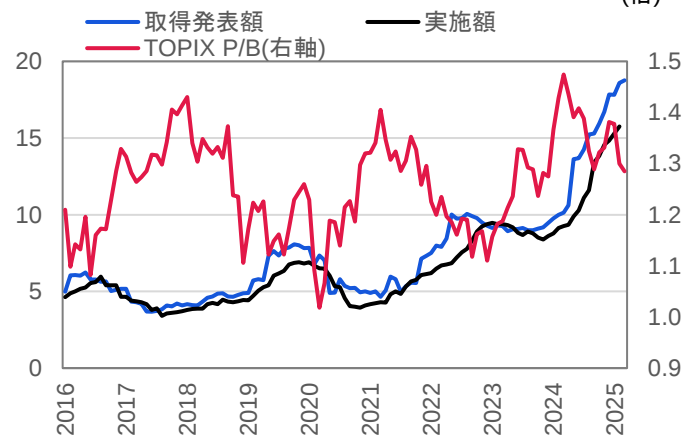
図表10は、自己株式取得額別の株価リターンである。東証からPBR改善要請のあった2023年3月以降のリターンを示している。第一分位は、日経平均株価採用銘柄のうち、上位20%が含まれるが、最も株価リターンが良好である。4月初旬に株価が急落した際には、総合商社大手が自社株買いを発表し、逆行高となった。株主価値創出手段、あるいは、株価が割安であることを市場へアピールする手段としての自社株買いは、グローバルに事業を展開する大企業を中心に増えていく公算が大きい。引き続き、自社株買いに注目したい。

図表7：自社株買い発表額推移(月次、年別)



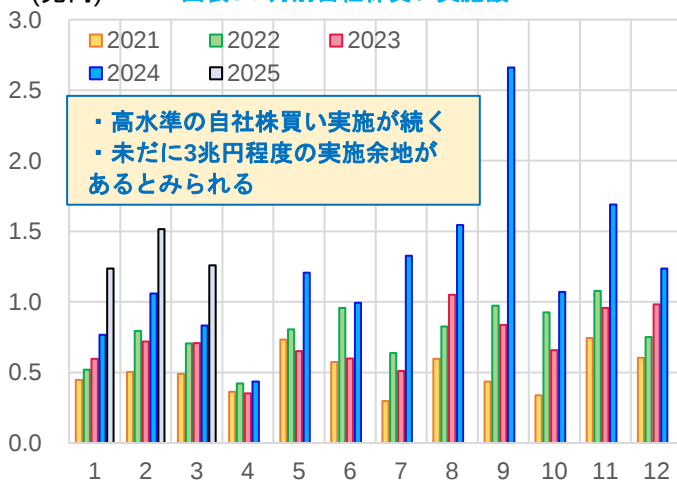
出所: QUICK

図表8：TOPIX採用企業の自社株買いとPBR (倍)



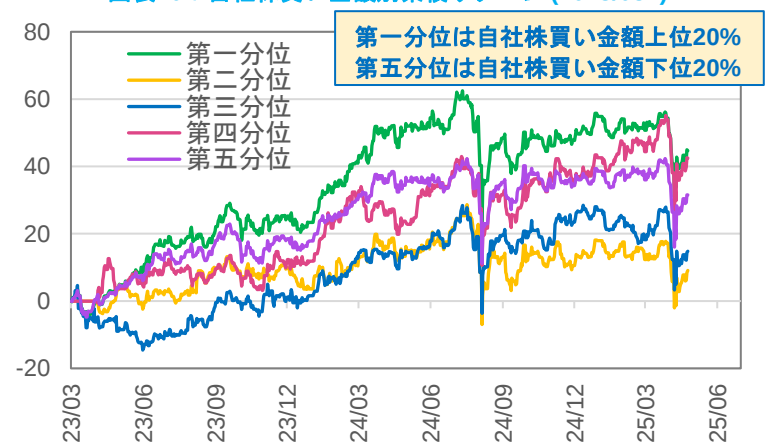
出所: QUICK

図表9：月別自社株買い実施額



出所: QUICK

図表10：自社株買い金額別累積リターン (2023/03～)



出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
143	2025/1/14	米国経済	12 月米雇用統計
144	2025/1/15	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 1 月)
145	2025/1/20	日本株	日本株需給(1 月 6 日～1 月 10 日)
146	2025/1/20	コモディティ	12 月 WTI 原油先物価格
147	2025/1/22	豪州経済	1 月豪州概況
148	2025/1/24	日本株	日本株需給(1 月 14 日～1 月 17 日)
149	2025/1/27	日本株	日本株と ESG 投資～GPIF 採用指数の視点から
150	2025/1/30	米国経済	1 月 FOMC
151	2025/1/31	欧州経済	24 年第 4 四半期ユーロ圏 GDP 統計
152	2025/1/31	日本株	日本株需給(1/20～1/24)
153	2025/1/31	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
154	2025/2/3	日本株	日本株 1 月セクター動向と 2 月見通し
155	2025/2/3	日本株, 米国株	2 月日米株バリュエーション～日本：中立、米国：中立
156	2025/2/4	米国経済	1 月 ISM 製造業景況感指数
157	2025/2/4	欧州経済	25 年 1 月ユーロ圏物価動向
158	2025/2/7	日本株	日本株需給(1 月 27 日～1 月 31 日)
159	2025/2/13	米国経済	1 月米 CPI
160	2025/2/14	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 2 月)
161	2025/2/14	コモディティ	25 年 1 月 WTI 原油先物価格
162	2025/2/17	日本株	日本株需給(2 月 3 日～2 月 7 日)
163	2025/2/25	日本株	日本株需給(2 月 10 日～2 月 14 日)
164	2025/2/27	欧州政治	2025 年 2 月ドイツ連邦議会選挙
165	2025/2/28	米国株, 日本株	エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 4Q
166	2025/2/28	豪州経済	25 年 2 月豪州概況
167	2025/3/3	日本株	日本株の 2 月セクター動向と 3 月見通し
168	2025/3/3	日本株	日本株需給(2 月 17 日～2 月 21 日)
169	2025/3/4	欧州経済	25 年 2 月ユーロ圏物価動向
170	2025/3/4	米国経済, 米国株	2 月 ISM 製造業景況感指数
171	2025/3/7	半導体, 米国株	日本株需給(2 月 25 日～2 月 28 日)
172	2025/3/7	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
173	2025/3/12	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 3 月)
174	2025/3/13	米国経済	2 月米 CPI
175	2025/3/14	日本株	日本株需給(3 月 3 日～3 月 7 日)
176	2025/3/19	米国株	2025 年の米国株見通し(2025 年 3 月号)
177	2025/3/21	米国経済	3 月 FOMC
178	2025/3/24	日本株	日本株需給(3 月 10 日～3 月 14 日)
179	2025/3/28	日本株	日本株需給(3 月 17 日～3 月 21 日)
180	2025/4/1	日本株	日本株 3 月セクター動向と 4 月見通し
181	2025/4/4	日本株	日本株需給(3 月 24 日～3 月 28 日)
182	2025/4/4	米国経済, 日本株, 米国株	トランプ関税の影響整理と株価見通し
183	2025/4/10	米国経済, 米国株	トランプ関税の影響整理と株価見通し 2
184	2025/4/11	日本株	日本株需給(3 月 31 日～4 月 4 日)
185	2025/4/11	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 4 月)
186	2025/4/11	米国経済	3 月米 CPI
187	2025/4/15	米国経済, 日本株, 米国株	トランプ関税の影響整理と株価見通し 3
188	2025/4/15	コモディティ	25 年 3 月 WTI 原油先物価格
189	2025/4/17	豪州経済	25 年 4 月豪州概況
190	2025/4/18	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
191	2025/4/18	日本株	日本株需給(4 月 7 日～4 月 11 日)
192	2025/4/22	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 4 月)-特別号

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。